令和7年度多良間村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業実績及び効果検証等

Ｎｏ	事業枠	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち臨時交付金（円）	一般財源（円）	その他（円）	事業実績	効果検証	担当課
1	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円) ＋こども加算(2万円) ＋不足額給付 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	R7物価高騰臨時交付金【R6非課税世帯・子ども加算給付】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　166世帯×30千円、子ども加算　37人×20千円、、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者　138人（4,540千円）　のうちR7計画分 事務費　2,033千円 事務費の内容　［役務費(郵送料等)　業務委託料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数(166世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(138人)	R7.3.1	R8.1.31	6,912,000	5,124,000	1,788,000	0	住民税非課税世帯137世帯に対し、給付金を支給した。	物価高騰の影響等の負担軽減と生活安定を図るための支援ができた。	総務財政課
2	推奨事業	物価高騰対策水道基本料金助成事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する水道利用者の経済的負担を軽減するために、基本料金6ヶ月分を免除する。 ②基本料金の減免に係る費用(繰出金) ③水道基本料金:1,980円×対象世帯数660世帯×6ヶ月　＝7,840,800円 ④多良間村公共施設を除く全世帯	R7.10.1	R8.3.25	7,726,140	1,689,000	6,037,140	0	令和7年9月から令和8年2月分までの水道料金基本料を免除を実施した。	1世帯あたりの水道料金を減免することにより、経済的負担を軽減する効果があった。	総務財政課